

	全体会議 (本省)		地方協議会 (整備局)		備考
	本省継続検討	取組等周知	整備局実施	メディア協力	
<b>A: 災害情報単純化プロジェクト</b>					
①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成		○			6月 ポータルサイト運用開始、順次拡大
②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	○				9月 スマホ表示対応等改良予定
③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用		○			4月 整備局導入、6月「水位周知情報」等提供
④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進		○			7月 読み仮名データベースweb開設、リスト配布
⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施				○	7月 気象庁と連携し勉強会を開催
⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説	○				8月 解説材料を作成・配布予定
⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	○				
<b>B: 災害情報我がことプロジェクト</b>					
⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進			○		5月 協定締結、7月近畿淀川、猪名川において放送予定
⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	○		○		6月 全国10水系(近畿:由良川)で市町村向け提供開始予定(8月一般向け)
⑩ダム下流部のリスク情報の共有			○		2ダム(天ヶ瀬、大滝)公表済み、今年度内に2ダム(九頭竜、真名川)で公表予定
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供			○		ダム放流通知文の情報提供開始、わかりやすいダム情報サイトを作成予定
⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説				○	7月 勉強会にて意見交換、8月以降の解説放送に向けて体制構築
⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	○				9月 モデル地区にて作成予定
⑭マイ・ページ〜一人一人が必要とする情報の提供へ〜	○				9月 ポータルサイトに追加予定
⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	○				7月 防災情報サイト集を作成、配布予定
<b>C: 災害リアリティー伝達プロジェクト</b>					
⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信			○		youtube公式アカウント開設予定
⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	○				
⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実			○		今年度より国交省職員による解説報道を実施
<b>D: 災害時の意識転換プロジェクト</b>					
⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化		○			出水期より警戒レベル相当情報を付した洪水予警報等の発表開始
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知				○	5月以降各メディアにおいて周知を実施
㉑緊急速報メールの配信文例の統一		○			出水期より警戒レベル情報の追加、簡潔・明瞭化した文での配信を開始
<b>E: 災害情報メディア連携プロジェクト</b>					
㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携				○	6月 地域別の2次元コードを配布予定
㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導				○	6月 地域別の2次元コードを配布予定
㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用				○	6月 防災情報に関するリンク集を各メディアに配布予定
㉕災害情報のSNSへの発信力の強化		○			9月 「川の水位情報」サイトにSNS投稿ボタンを追加予定
㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化			○		6月 近畿地方整備局アカウントを開設
㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	○				9月 公式アカウントでの試行を踏まえ、災害情報におけるSNS活用手引きを作成予定
㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート				○	6月 近畿地方整備局アカウントを開設、フォロー登録、積極的なリツイートの協力
㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】	○				
㉚地方におけるメディア連携協議会の設置			○		6月12日 近畿地方メディア連携協議会開催
㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	○				6月 府県管理河川の洪水浸水想定区域図等の提供を開始予定
<b>F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト</b>					
㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり	○				12月 避難インフルエンサーの育成・支援に関する手引き書を作成予定
㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきコール」		○			5月 キャンペーン開始
㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	○				
㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】	○				